

平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

会社名	かどや製油株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	2612	(URL)	http://www.kadoya.com/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	小澤 二郎
問合せ先責任者 (役職名)	取締役専務執行役員管理部長	(氏名)	水戸 優
半期報告書提出予定日	平成 19 年 12 月 7 日	TEL(03)	3492-5545 (代表)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円、単位未満四捨五入)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	9,710	2.0	775	7.6	799	7.7	459	11.7
18 年 9 月中間期	9,520	1.7	720	△18.1	741	△25.5	411	△25.1
19 年 3 月期	18,859	—	1,250	—	1,350	—	774	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	48 87	—
18 年 9 月中間期	43 77	—
19 年 3 月期	82 39	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 18 年 9 月中間期 — 19 年 3 月期 —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	19,261	14,711	76.4	1,565 04
18 年 9 月中間期	18,575	14,242	76.7	1,515 10
19 年 3 月期	19,364	14,636	75.6	1,556 96

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 14,711 百万円 18 年 9 月中間期 14,242 百万円 19 年 3 月期 14,636 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	438	△ 426	△329	1,533
18 年 9 月中間期	570	105	△376	1,279
19 年 3 月期	1,353	△ 107	△376	1,850

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	0 00	—	35 00	35 00
20 年 3 月期	0 00	0 00	—	—	30 00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	0 00	30 00	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,200	1.8	1,150	△8.0	1,150	△14.8	650	△16.1	69 15

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は 19 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式総数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 9 月中間期 9,400,000 株 18 年 9 月中間期 9,400,000 株 19 年 3 月期 9,400,000 株
 ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 0 株 18 年 9 月中間期 0 株 19 年 3 月期 0 株

(注) 1 株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は 3 ページ、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

また、売上高につきましては、中間期の実績等を踏まえ、変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加、雇用情勢の改善、内需の好調感が維持される等、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格再高騰や米国サブプライムローン問題による世界同時株安等、景気の減速を強める懸念が高まってきており、先行きの需要動向の不透明感が増しました。

食品業界におきましては、猛暑効果から飲料等の消費が伸びたものの、全体としては季節商品の売上は伸び悩み、食品偽装等の不祥事により、消費者の品質や賞味期限に対する安全意識が益々高まる中、原材料の高騰、競合他社との競争も相まって、厳しい経営環境となりました。

油脂業界におきましては、原料価格の高値が続いており、その上原油価格の高騰による燃料費や副資材費が高んだことから、価格是正とコスト削減を図ってまいりましたが、十分な改善には至っておりません。

このような状況下、当社は販売価格の是正を行った結果、販売量はごま油が前年同期比 1.7%減、食品ごまが 1.7%増となり、売上高は全体で 2.0%増となりました。

コスト面では、製造経費は前年同期比 2.9%減少したものの、ドルベースでのごま原料購入価格が前年同期比 7.8%アップしたことに加え為替が前年同期比 3.5%の円安となったこと等により、売上原価は前年同期比 1.4%増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は、業務用の価格是正を先行して実施したことによりごま油全体の販売数量は減少しましたが、家庭用ごま油の販売数量が増加したため拡販条件費が増加し、前年同期比 1.8%増加しました。

この結果、売上高は、9,710 百万円（前年同期比 190 百万円増）、経常利益は 799 百万円（前年同期比 58 百万円増）、当期純利益は 459 百万円（前年同期比 48 百万円増）となりました。

通期の業績につきましては、売上高 19,200 百万円（前期比 341 百万円増）、経常利益 1,150 百万円（前期比 200 百万円減）、当期純利益は 650 百万円（前期比 124 百万円減）を見込んでおります。

尚、下期の為替レートは、115 円/US\$で見えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 103 百万円減少しました。これは受取手形が 72 百万円、棚卸資産が 139 百万円、固定資産が 67 百万円増加する等の増加原因があったものの、現金及び預金が 317 百万円、売掛金が 49 百万円減少したこと等の減少要因により、資産が減少したものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 178 百万円減少しました。これは未払法人税等が 122 百万円増加する等の増加要因はあったものの、買掛金が 150 百万円、未払金が 151 百万円減少したこと等の減少要因により負債が減少したものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 75 百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額が 51 百万円減少したものの、利益剰余金が 130 百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ317百万円減少し、1,533百万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は438百万円となりました。これは仕入債務が147百万円減少したこと、棚卸資産が139百万円増加したこと、未払金が138百万円減少したこと等の減少要因はあったものの、税引前当期純利益が780百万円あり、また減価償却を301百万円行ったこと等の増加要因により、資金が増加したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は426百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が36百万円、有形固定資産等の取得による支出が382百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は329百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、業績の動向、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当に努めることを基本方針としてまいりましたが、平成19年3月期より業績に連動させた配当方針へ変更致しました。配当性向の目標は当期純利益の40%を目処と致しますが、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。

なお、当期の配当につきましては、基本方針に基づき、1株当たり30円とさせていただきます。

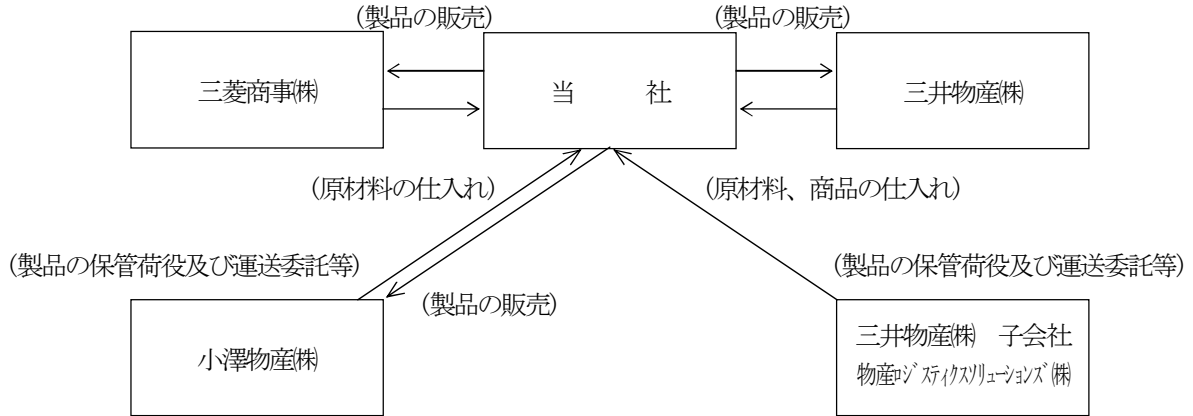
(4) 事業等のリスク

当社の主要原材料であるごま種子の価格は、天候、作付け状況及び生産国の経済情勢等に影響されうるとともに、ほぼ全量海外からの輸入であるため、為替変動による影響が避けられず、それらが当社の業績を大きく左右する可能性があります。

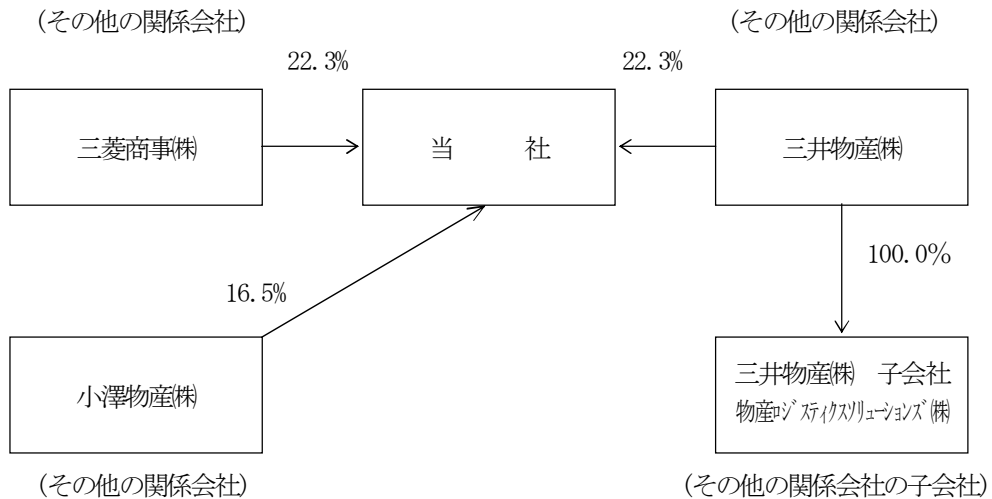
2. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社、その他の関係会社の子会社1社で構成されており、事業の系統図、出資比率は次のとおりであります。

[事業の系統図]



[出資比率]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気や市場動向に左右されずに売上高200億円、経常利益20億円が達成できる経営体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ごま油のトップメーカーとしてその地歩を築いておりますが現状に満足することなく、消費者の健康に対する関心の深まりから市場拡大が期待されるごま関連製品にも注力して販売規模の拡大に努力してまいります。

また、販売が順調に推移しますと、いずれ小豆島工場の生産能力は限界を迎えますが、原料価格の高騰に伴う今後のごま需要の動向を見据えた上で生産体制の見直しを検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題といたしましては、今期もごま原料価格の大幅な低下は期待できないため、一層のコスト削減に努めると共に、消費者の皆様のご理解を得て製品価格の是正を引き続き実施していきたいと考えております。

一方、当社は、既に国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得しておりますが、業務の標準化、明確化を図り、規則に則った業務遂行を徹底し、安全性を確保することで消費者の皆様の信頼に添えていく所存であります。

また、内部統制の整備を進め、コンプライアンスを重視した経営を心がけると共に、今までの業務全般を再検証し、適正な業務の運営に努めてまいります。

当社は、これらの施策により、厳しい環境変化に即応できる強固な事業基盤の構築を一層進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)			%		%				%
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※ 2	3,148		3,465		△ 317		2,894	
2. 受取手形		346		274		72		220	
3. 売掛金		4,043		4,092		△ 49		3,997	
4. 商品及び製品		857		856		1		852	
5. 原材料		2,353		2,202		151		2,094	
6. 仕掛品		447		470		△ 23		444	
7. 貯蔵品		50		40		10		47	
8. 前払費用		114		107		7		106	
9. 繰延税金資産		179		162		17		166	
10. 未収入金		5		40		△ 35		7	
11. その他		6		10		△ 4		4	
流動資産合計		11,548	60.0	11,718	60.5	△ 170		10,831	58.3
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※ 1	1,626		1,609		17		1,665	
(2) 構築物	※ 1	385		402		△ 17		391	
(3) 機械装置	※ 1	1,932		1,854		78		1,894	
(4) 車両運搬具	※ 1	34		27		7		35	
(5) 工具器具備品	※ 1	111		115		△ 4		120	
(6) 土地		1,541		1,541		—		1,541	
(7) 建設仮勘定		—		1		△ 1		—	
有形固定資産合計		5,629	29.2	5,549	28.7	80		5,646	30.4
2. 無形固定資産									
(1) 電話加入権		7		7		—		7	
(2) 水道施設利用権		5		5		△ 0		6	
(3) ソフトウェア		137		159		△ 22		183	
無形固定資産合計		149	0.8	171	0.9	△ 22		196	1.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,588		1,639		△ 51		1,604	
(2) 長期貸付金		52		53		△ 1		53	
(3) 差入保証金		72		73		△ 1		72	
(4) 会員権		74		82		△ 8		73	
(5) 繰延税金資産		77		24		53		52	
(6) その他		133		124		9		125	
貸倒引当金		△ 61		△ 69		8		△ 77	
投資その他の資産合計		1,935	10.0	1,926	9.9	9		1,902	10.2
固定資産合計		7,713	40.0	7,646	39.5	67		7,744	41.7
資産合計		19,261	100.0	19,364	100.0	△ 103		18,575	100.0

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
I. 流動負債								
1. 買掛金		2,438		2,588		△150	2,177	
2. 未払金		822		973		△151	868	
3. 未払費用		29		25		4	28	
4. 未払法人税等		363		241		122	320	
5. 未払消費税等		30		83		△ 53	69	
6. 賞与引当金		200		161		39	199	
7. 役員賞与引当金		19		38		△ 19	19	
8. その他		22		30		△ 8	33	
流動負債合計		3,923	20.4	4,139	21.4	△216	3,713	20.0
II. 固定負債								
1. 退職給付引当金		565		532		33	568	
2. 役員退職慰労引当金		62		57		5	52	
固定負債合計		627	3.2	589	3.0	38	620	3.3
負債合計		4,550	23.6	4,728	24.4	△178	4,333	23.3
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		2,160		2,160		—	2,160	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,083		3,083		—	3,083	
資本剰余金合計		3,083		3,083		—	3,083	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		250		250		—	250	
(2) その他利益準備金								
特別償却準備金		—		—		—	2	
別途積立金		7,740		7,440		300	7,440	
繰越利益剰余金		1,210		1,380		△170	1,015	
利益剰余金合計		9,200		9,070		130	8,707	
株主資本合計		14,443	75.0	14,313	73.9	130	13,950	75.1
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		269		320		△ 51	300	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 1		3		△ 4	△ 8	
評価・換算差額等合計		268	1.4	323	1.7	△ 55	292	1.6
純 資 産 合 計		14,711	76.4	14,636	75.6	75	14,242	76.7
負債・純資産合計		19,261	100.0	19,364	100.0	△103	18,575	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区分	注記 番 号	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		増 減	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金額	金 額	百分比
I. 売上高		9,710	100.0	9,520	100.0	190	18,859	100.0
II. 売上原価	※	6,236	64.2	6,149	64.6	87	12,180	64.6
売上総利益		3,474	35.8	3,371	35.4	103	6,679	35.4
III. 販売費及び一般管理費	※	2,699	27.8	2,651	27.8	48	5,429	28.8
営業利益		775	8.0	720	7.6	55	1,250	6.6
IV. 営業外収益		(30)	(0.3)	(35)	(0.4)	(△ 5)	(126)	(0.7)
受取利息及び配当金		16		10		6	22	
為替差益		3		20		△ 17	85	
雑収入		11		5		6	19	
V. 営業外費用	※	(6)	(0.1)	(14)	(0.2)	(△ 8)	(26)	(0.1)
減価償却費		3		9		△ 6	14	
支払手数料		2		2		0	6	
雑損失		1		3		△ 2	6	
経常利益		799	8.2	741	7.8	58	1,350	7.2
VI. 特別利益		(0)	(0.0)	(1)	(0.0)	(△ 1)	(19)	(0.1)
投資有価証券売却益		—		1		△ 1	0	
貸倒引当金戻入益		0		0		—	0	
固定資産売却益		—		—		—	1	
前期損益修正益		—		—		—	13	
保険金収入		—		—		—	5	
VII. 特別損失		(19)	(0.2)	(14)	(0.1)	(5)	(18)	(0.1)
固定資産除売却損		19		14		5	17	
投資有価証券償還損		—		—		—	1	
税引前中間(当期)純利益		780	8.0	728	7.7	52	1,351	7.2
法人税、住民税及び事業税		353		309		44	559	
法人税等調整額		△ 32		8		△ 40	18	
中間(当期)純利益		459	4.7	411	4.3	48	774	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	2	7,240	1,217	8,709	13,952
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注1)					△ 0		0		—
別途積立金の積立て(注1)						200	△ 200		—
剰余金の配当(注1)							△ 376	△ 376	△ 376
役員賞与(注1)							△ 38	△ 38	△ 38
中間純利益							412	412	412
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 0	200	△ 202	△ 2	△ 2
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,160	3,083	3,083	250	2	7,440	1,015	8,707	13,950

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	308	—	308	14,260
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				—
別途積立金の積立て(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△ 376
役員賞与(注1)				△ 38
中間純利益				412
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△ 8	△ 8	△ 16	△ 16
事業年度中の変動額合計	△ 8	△ 8	△ 16	△ 18
平成 18 年 9 月 30 日残高	300	△ 8	292	14,242

(注1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 四捨五入調整の為、本書のみ当期純利益が他資料と百万円異なります。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	7,440	1,380	9,070	14,313
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					300	△ 300		—
剰余金の配当						△ 329	△ 329	△ 329
中間純利益						459	459	459
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300	△ 170	130	130
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,160	3,083	3,083	250	7,740	1,210	9,200	14,443

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	320	3	323	14,636
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 329
中間純利益				459
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 51	△ 4	△ 55	△ 55
事業年度中の変動額合計	△ 51	△ 4	△ 55	75
平成 19 年 9 月 30 日残高	269	△ 1	268	14,711

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	2	7,240	1,217	8,709	13,952
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注1)					△ 1		1		—
特別償却準備金の取崩し					△ 1		1		—
別途積立金の積立て(注1)						200	△ 200		—
剰余金の配当(注1)							△ 376	△ 376	△ 376
役員賞与(注1)							△ 38	△ 38	△ 38
当期純利益							775	775	775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	200	163	361	361
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	—	7,440	1,380	9,070	14,313

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	308	—	308	14,260
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				—
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△ 376
役員賞与(注1)				△ 38
当期純利益				775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	12	3	15	15
事業年度中の変動額合計	12	3	15	376
平成 19 年 3 月 31 日残高	320	3	323	14,636

(注1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 四捨五入調整の為、本書のみ当期純利益が他資料と百万円異なります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(間接法による場合)

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区 分	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	対前中 間期比	前事業年度
		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	増 減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		780	728	52	1,351
減価償却費		301	308	△ 7	636
その他の償却費		1	1	—	2
賞与引当金の増減額(減少: △)		39	36	3	△ 2
役員賞与引当金の増減額(減少: △)		△ 19	19	△ 38	38
退職給付引当金の増減額(減少: △)		32	9	23	△ 26
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		5	0	5	5
貸倒引当金の増減額(減少: △)		△ 8	△ 0	△ 8	△ 8
受取利息及び受取配当金		△ 16	△ 11	△ 5	△ 22
支払手数料		2	2	0	6
投資有価証券売却に伴う為替差損益(差益: △)		—	—	—	△ 0
投資有価証券売却損益(益: △)		—	△ 0	0	△ 0
投資有価証券償還損益(益: △)		—	—	—	1
有形固定資産除却損益(益: △)		19	14	5	17
有形固定資産売却損益(益: △)		0	—	0	△ 0
雑収入		△ 2	—	△ 2	—
会員権の減少額(増加: △)		8	—	8	—
売上債権の増減額(増加: △)		△ 24	△ 336	312	△ 485
棚卸資産の増減額(増加: △)		△ 139	286	△ 425	156
破産債権更生債権等の増減額(増加: △)		0	0	—	8
前払費用の増減額(増加: △)		△ 9	1	△ 10	3
未収入金の増減額(増加: △)		2	1	1	△ 33
その他資産の増減額(増加: △)		△ 9	△ 13	4	△ 31
仕入債務の増減額(減少: △)		△ 147	235	△ 382	646
未払金の増減額(減少: △)		△ 138	△ 144	6	△ 39
未払消費税等の増減額(減少: △)		△ 54	△ 21	△ 33	△ 7
未払費用の増減額(減少: △)		5	5	△ 0	1
その他負債の増減額(減少: △)		△ 8	△ 12	4	△ 2
役員賞与の支払額		0	△ 38	38	△ 38
小 計		621	1,070	△ 449	2,177
利息及び配当金の受取額		16	10	6	20
保険金の受領額		33	—	33	—
支払手数料の支払額		—	—	—	△ 6
法人税等の支払額		△ 232	△ 510	278	△ 838
営業活動によるキャッシュ・フロー		438	570	△ 132	1,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
出資金の売却による収入		—	4	△ 4	4
定期預金の戻入による収入		—	350	△ 350	350
投資有価証券の取得による支出		△ 36	△ 3	△ 33	△ 5
投資有価証券の売却による収入		—	0	△ 0	1
有形固定資産の取得による支出		△ 382	△ 196	△ 186	△ 406
無形固定資産の取得による支出		△ 3	△ 30	27	△ 32
有形固定資産の除却に伴う支出		△ 7	△ 10	3	△ 11
有形固定資産の売却に伴う支出		1	—	1	3
貸付による支出		△ 1	△ 18	17	△ 20
貸付金の回収による収入		2	8	△ 6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 426	105	△ 531	△ 107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△ 329	△ 376	47	△ 376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 329	△ 376	47	△ 376
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 317	299	△ 616	870
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,850	980	870	980
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,533	1,279	254	1,850

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用してしま す。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <hr/> <hr/>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <hr/> <hr/>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建の買掛金 (3)ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左

項 目	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
役員賞与引当金	—————	当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 19 百万円減少しております。	当会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 38 百万円減少しております。
貸借対照表純資産の部	—————	当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 14,250 百万円であります。なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	当会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 14,633 百万円であります。なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号) により作成しております。
有形固定資産 減価償却費	法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 3 百万円減少しております。	—————	—————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
	<p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 4 百万円減少しております。</p>	—	—

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,825 百万円	5,343 百万円	5,626 百万円
2. 中間期末日満期手形	<p>手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15 百万円</p>	<p>手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14 百万円</p>	<p>手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
減価償却の実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	276 百万円	284 百万円	586 百万円
無形固定資産	25 百万円	25 百万円	50 百万円

(中間株主資本変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	376	40	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	376	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	329	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,148百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,615百万円	現金及び預金勘定 2,894百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,615百万円	現金及び預金勘定 3,465百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,615百万円
現金及び現金同等物 1,533百万円	現金及び現金同等物 1,279百万円	現金及び現金同等物 1,850百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	260	226	34	合 計	260	226	34	1 年 内	35 百万円	1 年 超	8 百万円	合 計	43 百万円	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	20 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	412	334	78	合 計	412	334	78	1 年 内	52 百万円	1 年 超	43 百万円	合 計	95 百万円	支払リース料	31 百万円	減価償却費相当額	23 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	412	357	55	合 計	412	357	55	1 年 内	43 百万円	1 年 超	25 百万円	合 計	68 百万円	支払リース料	61 百万円	減価償却費相当額	46 百万円	支払利息相当額	6 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械装置	260	226	34																																																																																			
合 計	260	226	34																																																																																			
1 年 内	35 百万円																																																																																					
1 年 超	8 百万円																																																																																					
合 計	43 百万円																																																																																					
支払リース料	26 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	20 百万円																																																																																					
支払利息相当額	2 百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械装置	412	334	78																																																																																			
合 計	412	334	78																																																																																			
1 年 内	52 百万円																																																																																					
1 年 超	43 百万円																																																																																					
合 計	95 百万円																																																																																					
支払リース料	31 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	23 百万円																																																																																					
支払利息相当額	3 百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械装置	412	357	55																																																																																			
合 計	412	357	55																																																																																			
1 年 内	43 百万円																																																																																					
1 年 超	25 百万円																																																																																					
合 計	68 百万円																																																																																					
支払リース料	61 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	46 百万円																																																																																					
支払利息相当額	6 百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	615	1,104	489
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	52	54	2
合 計	667	1,158	491

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先株式	246 200

(有価証券関係)

当中間会計期末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	619	1,064	445
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	53	53	0
合 計	672	1,117	445

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先株式	271 200

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	617	1,141	524
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	53	54	1
合 計	670	1,195	525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	244
優先株式	200

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,515.10 円	1 株当たり純資産額 1,565.04 円	1 株当たり純資産額 1,556.96 円
1 株当たり中間純利益金額 43.77 円	1 株当たり中間純利益金額 48.87 円	1 株当たり当期純利益金額 82.39 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	411	459	774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	411	459	774
期中平均株式数 (株)	9,400,000	9,400,000	9,400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

区 分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間
		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
ごま油生産量		12,545	12,554
食品ごま生産量		5,634	5,522
脱脂ごま生産量		9,512	9,790
合 計		27,691	27,866

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間	
		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ごま油		7,388 (781)	76.1% (10.6)	7,286 (824)	76.5% (11.3)
食品ごま		1,953	20.1	1,925	20.2
脱脂ごま		221	2.3	124	1.3
商 品		148	1.5	185	2.0
合 計		9,710 (781)	100.0 (8.0)	9,520 (824)	100.0 (8.7)

(注) 1. 売上高は、消費税等控除後で表示しております。

2. ()内の数字は内数で輸出高及び輸出割合であります。